

令和3年2月3日

支出負担行為担当官  
防衛省大臣官房会計課  
会計管理官 杉山 浩  
(公印省略)

## 公 告

下記により入札を実施するので参加されたい。

## 記

## 1. 入札に付する事項

調達番号	件 名	規格等	納入場所	納入期限	摘 要
情-A-014	情報共有タブレット	仕様書のとおり	仕様書のとおり	令和3年3月31日	

2. 入札方式 一般競争入札（電子調達システム（政府電子調達（GEP S））対象案件）

3. 入札日時 令和3年2月19日（金）11:00

4. 入札場所 防衛省市ヶ谷庁舎E2棟3階入札室

5. 参加資格 (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。  
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。  
(3) 令和01・02・03年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のD等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するもの。  
(4) 防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。  
(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

6. 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7. 入札保証金及び契約保証金 免除

8. 入札の無効 5の参加資格のない者のした入札または入札に関する条件に反した入札は無効とする。

9. 契約書作成の要否 要

10. 適用する契約条項 一般契約条項  
談合等の不正行為に関する特約条項  
暴力団排除に関する特約条項

## 11. そ の 他

- (1) 入札案内及び仕様書等受領の際、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを提示すること。  
(2) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を防衛省が認めた場合には、この限りではない。  
(3) 本案件は、府省共通の「電子調達システム」（<https://www.geps.go.jp/>）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、電子調達システムによりがたい者は、「紙」による入札書等の提出も可とするが、郵便入札については、令和3年2月18日（木）までに、下記担当者必着分を有効とする。  
(4) 入札案内（仕様書）の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先  
〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1（庁舎A棟10階）※顔写真付の身分証明書を持参すること。  
受付時間 9:30~18:15（12:00~13:00までの間を除く）  
防衛省大臣官房会計課契約係 小澤 健一 電話 03-3268-3111 内線 20824

## 調 達 品 目 表

調達要求番号		情-A-014	作成部署	整備計画局情報通信課	
No.	品名	カタログ製品名	数量	単位	備考
1	情報共有タブレット	Apple Japan合同会社 iPad 9.7インチ 2017年モデル (第5世代) A1822, A1823 又はiPad 9.7インチ 2018年モデル (第6世代) A1893, A1954 又は第6世代以降のもの (ストレージは32GB以上とする。)	72	台	中古品も可とする。

※納入場所

東京都新宿区市谷本村町5-1 68号館2階  
防衛省整備計画局情報通信課情報化推進室

納期

令和3年3月31日(水)

郵送の場合の送料は、受注業者負担とすること。

※ 検査方法

- ・ Wi-Fiルータを接続してインターネットが閲覧できること。
- ・ 充電器を接続して充電が可能であること。
- ・ ヘッドセットを接続して音声の入出力ができること。
- ・ 画面がひび割れ等していないこと。
- ・ バッテリーが極端に劣化していないこと。
- ・ 外装に大きな目立つ傷、汚れ、汚損及び破損並びに塗装ハゲがないこと(細かいものは除く)。
- ・ ジャンク品(正常に動作しない、通常使用できないなど)ではないこと。

※ 特別な要求

- ・ 本調達の実施にあたり、契約の相手方(下請負者、再委託先等を含む。)は、納入物品について、情報の漏えい若しくは破壊又は障害等のリスク(未発見の意図せざる脆弱性を除く。)が潜在すると知り、又は知り得べきソースコード、プログラム、電子部品、機器等の埋込み又は組込みその他官の意図せざる変更を行わず、かつ、そのために必要な相応の管理を行うものとする。